

議第94号

令和 6 年度宮津市水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 令和6年度水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和6年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第 1 款 水道事業収益	734, 667千円	△621千円	734, 046千円
第 2 項 営業外収益	170, 386千円	△621千円	169, 765千円
		支 出	
第 1 款 水道事業費用	688, 393千円	1, 788千円	690, 181千円
第 1 項 営業費用	637, 338千円	1, 788千円	639, 126千円

第 3 条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264, 760千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258, 672千円」に、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額39, 811千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額39, 806千円」に、「損益勘定留保資金224, 949千円」を「損益勘定留保資金218, 866千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第 1 款 資本的支出	705, 705千円	△6, 088千円	699, 617千円
第 1 項 建設改良費	466, 406千円	△6, 088千円	460, 318千円

第 4 条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	77, 041千円	△4, 574千円	72, 467千円

第 5 条 予算第9条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	84, 498千円	△621千円	83, 877千円

令和6年12月25日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計補正予算（第1号）実施計画及び各目明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業収益		734,667	△ 621	734,046			
2 営業外収益		170,386	△ 621	169,765			
	2 他会計補助金	20,063	△ 621	19,442	他会計補助金	△ 621	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業費用		688,393	1,788	690,181			
1 営業費用		637,338	1,788	639,126			
	1 原水及び浄水費	192,295	699	192,994	給料	183	職員給与費 699
					手当	113	一般職職員給与費 699
					報酬	406	
					法定福利費	△ 3	
	2 配水及び給水費	61,530	702	62,232	給料	182	職員給与費 702
					手当	178	一般職職員給与費 702
					報酬	202	
					法定福利費	140	
	3 総係費	101,824	387	102,211	給料	401	職員給与費 113
					手当	112	一般職職員給与費 113
					賞与引当金繰入額	141	営業業務費 274
					法定福利費	15	営業業務費 274
					退職給与金	△ 276	
					会費負担金	△ 6	

資 本 的 支 出
支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		705,705	△ 6,088	699,617			
1 建設改良費		466,406	△ 6,088	460,318			
	1 拡張改良費	258,216	△ 6,088	252,128	給料	△ 2,893	職員給与費 △ 6,088
					手当	△ 2,011	一般職員職員給与費 △ 6,088
					法定福利費	△ 1,184	

令和6年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,049,000
減価償却費	276,793,000
固定資産除却費	4,656,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	141,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 67,584,000
資本費繰入収益	△ 64,435,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	43,797,000
未収金の増減額(△は増加)	11,844,604
前払金の増減額(△は減少)	15,692
未払金の増減額(△は減少)	△ 71,366,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,000
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,059,167
小計	152,761,446
利息の受取額	100,000
利息の支払額	△ 43,797,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,064,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 607,757,864
投資活動による未収金等の増減額（△は増加）	△ 74,051,800
投資活動による前払金等の増減額（△は増加）	10,200,000
投資活動による未払金等の増減額（△は減少）	△ 184,107,655
長期前受金の受け入れによる収入	77,806,273
他会計からの繰入金による収入	64,435,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,476,046

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,298,016
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,294,781
他会計からの出資による収入	1,099,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,206,203

資 金 増 加 額	△ 486,205,397
資 金 期 首 残 高	571,275,937
資 金 期 末 残 高	85,070,540

令和6年度 水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日
(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	地	196,323,068	
イ 建物	物	371,453,557	
減価償却累計額	額	113,442,901	258,010,656
ウ 構築物	物	9,253,893,486	
減価償却累計額	額	3,752,229,314	5,501,664,172
エ 機械及び装置	置	2,335,937,787	
減価償却累計額	額	1,288,650,868	1,047,286,919
オ 車両運搬具	具	8,195,028	
減価償却累計額	額	5,127,455	3,067,573
カ 工具器具及び備品	品	17,969,367	
減価償却累計額	額	9,819,039	8,150,328
キ リース資産	産	23,547,966	
減価償却累計額	額	22,370,380	1,177,586
ク 建設仮勘定	定	93,247,000	
有形固定資産合計	計	7,108,927,302	
固定資産合計	計		7,108,927,302
2 流動資産			
(1) 現金預金	金	85,070,540	
(2) 未収金	金	129,983,900	
ア 貸倒引当金	金	△ 700,000	129,283,900
(3) 有価証券	券		0
(4) 貯蔵品	品		5,797,575
(5) 前払費用	用		0
(6) 前払金	金		0
流動資産合計	計		220,152,015
資産合計	計		7,329,079,317

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	4,049,100,720	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	10,842,000	
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		
固定負債合計	<u>110,645,489</u>	<u>4,170,588,209</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	228,697,674	
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	12,859,800	
(4) 前受金	0	
(5) 引当金	4,129,000	
ア 賞与引当金	4,129,000	
(6) その他流動負債		
流動負債合計	<u>7,728,926</u>	<u>253,415,400</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,051,864,332	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,547,324,468</u>	
繰延収益合計		<u>1,504,539,864</u>
負債合計		<u>5,928,543,473</u>

資 本 の 部			
6 資本金			<u>929,554,574</u>
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 再 評 価 積 立 金	9,535,976		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000		
ウ 寄 附 金	15,155		
エ 工 事 負 担 金	30,390		
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	120,000,000		
イ 利 益 積 立 金	79,691,046		
ウ 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,155,448</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>423,846,494</u>	
剰 余 金 合 計			<u>470,981,270</u>
資 本 合 計			<u>1,400,535,844</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,329,079,317</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金
当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,706,000円を取り崩す予定である。
 - (2) 貸倒引当金
当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分				職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	備 考	
				特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員				6		22,955	17,612	40,567	7,525	48,092		
	資本勘定支弁職員				1		5,994	4,444	10,438	1,969	12,407		
	合 計				7		28,949	22,056	51,005	9,494	60,499		
補 正 前	損益勘定支弁職員				6		22,189	17,719	39,908	7,353	47,261		
	資本勘定支弁職員				2		8,887	6,455	15,342	3,153	18,495		
	合 計				8		31,076	24,174	55,250	10,506	65,756		
比 較	損益勘定支弁職員				0		766	△ 107	659	172	831		
	資本勘定支弁職員				△ 1		△ 2,893	△ 2,011	△ 4,904	△ 1,184	△ 6,088		
	合 計				△ 1		△ 2,127	△ 2,118	△ 4,245	△ 1,012	△ 5,257		
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補正後	1,020	463	342			5,225		476	20	6,142	5,000	3,368
	補正前	1,356	666	557			5,225		474	20	6,741	5,491	3,644
	比 較	△336	△203	△215			0		2	0	△599	△491	△276

2 給料及び手当等の増減額の明細						
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,127	給与改定による増減分	652		給与改定の状況 給料の改定率 2. 4 1 % 給与改定実施時期 6 年 4 月	
		その他の増減分	△ 2,779	昇格・昇任等による増減 △ 2,779		
職員手当等	△ 2,118	給与改定による増減分	411	管理職手当 5 期末 " 173 勤勉 " 153 退職手当組合負担金 80		
		その他の増減分	△ 2,529	扶養手当 △ 336 住居 " △ 203 通勤 " △ 215 管理職 " △ 3 期末 " △ 772 勤勉 " △ 644 退職手当組合負担金 △ 356		

3 級 別 職 員 数						
区 分	6 年 1 1 月 1 日現在			6 年 1 月 1 日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行 政 職	1			1		
	2	1	1 4 . 3	2	1	1 2 . 5
	3	3	4 2 . 8	3	3	3 7 . 5
	4	2	2 8 . 6	4	3	3 7 . 5
	5	1	1 4 . 3	5	1	1 2 . 5
	6			6		
	計	7	1 0 0 . 0	計	8	1 0 0 . 0

